

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

「健康寿命延ばせ」 岡山県が新事業

岡山県は新年度から、心身ともに健康に過ごせる期間を延ばすための取り組み「健康寿命延伸プロジェクト」をスタートさせる。

県内は大学病院がそろうなど医療の質が高く、県は寿命の高さにつながっていると分析。一方で、健康に過ごせる期間が他県より短いという結果が出ていることから、日常生活での健康づくりに力を入れる必要があるとして、新年度予算案に1600万円を計上した。

県は「健康寿命を延ばせれば、結果として医療費の抑制にもつながる」と効果に期待をかけている。

プロジェクトでは、3事業を用意。「健康寿命長期化モデル事業」は、市町村やNPOなどが、ウォーキングイベントのほか、体操イベントに参加するとポイントがたまり、後に何らかの特典が得られる「健康マイレージ」などの実施を想定している。食のバランスについてインターネットでアドバイスする事業も予定。

「禁煙推進事業」は、県指定の7つの病院で、禁煙を希望する県民を対象に電話相談。看護師や保健師な

どの医療従事者がアドバイスする。

心の健康にも取り組む。県内の自殺率は10万人当たり20.2人(2011年)で、全国7番目に低い。3年後に全国一低い自殺率にこの目標を設定。戸別訪問して自殺の兆候を見つければ専門機関に取り次ぐ「ゲートキーパー」を導入。地域で健康づくり活動をしているボランティア「愛育委員」らを対象に、養成する「声かけ隊養成モデル事業」も予定。

(2月21日付読売新聞)

がん患者情報を集約 自公民「登録整備法」原案

自民、公明、民主の3党がまとめた「がん登録整備法案」(仮称)の原案が21日、明らかになった。

すべての病院にがん患者に関する情報提供を義務づけることが柱。これまでは拠点病院などのデータに偏っていたがん情報のすべてを収集、治療や薬の開発に役立てることが狙いだ。早ければ今国会に議員立法で提出する。3党の実務者は政権交代前の昨年11月から検討を開始、「自分の情報を役立ててほしい」とする患者の声もあり、法案内容についてこのほど大筋合意した。

原案では、(1)診断を行った全病院が患者の名前や生年月日に加え、がんの部位や治療法などを各都道府県に報告する、(2)各都道府県は国立がん研究センター(東京都)のデータベースに登録する一などの内容。各医療機関がコンピュータ上で入力できるシステムもつくり、全ケースの把握をめざす。

(2月21日付読売新聞)

糖尿病患者 熱心な運動で死亡リスク半分に

日ごろ熱心に運動している糖尿病患者は、ほとんど運動しない人に比べ死亡の危険性がほぼ半分に下がることが、厚生労働省研究班(主任研究者＝曽根博仁・新潟大教授)の大規模調査で判明した。研究班は「食事と比べ運動指導はあまり実施されていないが、大きな効果があることがわかった」と分析している。調査結果は『欧州糖尿病学会誌(電子版)』に掲載される。

生活習慣が原因で発症する2型糖尿病の男女1702人(40～70歳)を約8年間、追跡調査。運動量に応じて「多い」「少ない」「中程度」の3群に分け、脳卒中の発症、死亡などを比べると、運動量が「多い」群は、時速6kmのウォーキングに換算すると1日平均1時間10分、水泳では同30～40分程度の運動量。「少ない」群は、仕事や日常生活の活動以外、ほとんど運動していなかった。

比較の結果、「多い」群の患者が脳卒中を起こす危険性は、「少ない」群の約6割、他の病気も含め死亡する危険性は5割程度にとどまっていた。

曽根教授は「運動は血糖値や血圧を改善させるほか、ストレス軽減効果もあるのかもしれない」と話している。

(2月25日付毎日新聞)

認知症介護への思いを かたるに

高知県中央東福祉保健所は、認知症の家族をもつ人たちが介護への思いなどを詠んだ川柳でかるたを作った。福祉の現場で働くことを志す若者たちに、経験を役立ててもらおうのが狙い。高齢化が進む一方、介護の実態が伝わりにくくなっている中、五七五に込められた〈支える側〉の苦労、悩み、家族への愛情などを知ってもらえたらと、関係者は期待を寄せる。

この「認知症よりそいかるた」は、介護を続ける人たちの家族会に昨年6～8月募集。管内各市の在住者から158句が寄せられ、メンバーが44句を選んだ。取り札のイラストは、県立山田高マンガ部、城山高福祉教養系の生徒に依頼した。

「ふとん濡れ孫がやったと即答す」には、お年寄りと母親に挟まれ、悲しげに首を振る少女の姿を描き、読み札で「認知症の人は自分がおかしくなっていると感じ、誰よりも苦しんでいます」「何に困っているのかを見てとり、助けてあげることが大切」などと解説している。

「おなじ事聞かれるたびに深呼吸」の場合、認知症の人は同じ質問を繰り返すことがあり、深呼吸すれば「再び笑顔で答えることができる」と助言。

家族をいたわる「手をさする心に届けと願いこめ」という句では、「どうぞよ(体をほぐす)訓練しゅうかよ」と手をさすりながら尋ねる詠み人に、病床の父が「しゅう、しゅう」と答える情景を説明する。

問い合わせは同保健所地域支援室(0887-53-0298)。

(2月27日付読売新聞)

自殺前に睡眠障害 「サイン気づくヒントに」

自殺防止に取り組むNPO法人ライフリンク(東京)などの民間チームが「自殺実態白書2013」をまとめ、施策の参考にと、内閣府に2月28日提出した。男女とも複数の要因が重なり自殺に追い込まれている実情を指摘。睡眠障害などが「自殺のサイン」になりうるとしている。

白書の公表は2008年以来2回目。チームは、2007年7月～2012年10月、自殺した男女523人の遺族から聞き取り調査をした。調査によれば、自殺に追い込まれるまでに「過労」「育児の悩み、介護疲れ」「家庭内不和」「うつ病」など、平均3.9個の危険要因が重なっていた。

自殺前2週間に「寝付きが悪くなった」などの睡眠障害があった人は男性で69%、女性で81%だった。飲酒量や頻度については男性32%、女性12%で酒量が増えるなど何らかの変化があった。

遺族の3人に1人が直後に「自分も死にたい」と考え、現在も死を考えることがあるとした遺族が17%。「助けを求められていたのに、何もしてあげられなかった」などと自責の念を抱いている人も多く、白書は遺族への支援の必要性も訴えた。

(3月4日付共同通信)

アレルギー死亡 教職員の危機意識欠如

東京都調布市は12日、チーズなどに食物アレルギーがある市立小5年の女兒(11)が昨年12月、給食後に死亡した事故を巡り、市教委検証委員会による調査結果を公表した。

事故が起きた背景には、食物アレルギーに対する教職員の情報共有が不十分だったことなどがあったと指

摘。教職員が食物アレルギーについて学ぶ校内研修の成果も十分に生かされず、「危機意識が欠如していた」と断じた。

事故は昨年12月、市立富士見台小で給食の時間中に発生。女兒は、担任の男性教諭からお代わりで渡されたチーズ入りの料理を誤って食べ、約30分後に体調不良を訴え死亡した。検証委は、女兒の死因を、食物アレルギーで血圧低下や意識障害などを引き起こす「アナフィラキシーショック」だったと断定した。

(3月13日付読売新聞)

映画「逃げ遅れる人々」完成 被災時の障害者、描く

東日本大震災に巻き込まれた障害者や関係者の証言を集めたドキュメンタリー映画「逃げ遅れる人々 東日本大震災と障害者」が完成。災害時には普段以上のハンディを抱える障害者の課題が浮かび上がった。

撮影したのは、ホームレスの男性や殺処分される動物などを撮ってきた飯田基晴監督(39)。

震災直後に被災地に入り、「東北関東大震災障害者救援本部」から撮影の依頼を受けた。「何が起こっているのかを記録し、次の災害で同じことを繰り返してはいけない」との思いに共感し、引き受けた。

震災では、身体障害者手帳をもつ多くの人が亡くなった。宮城県内の沿岸自治体での障害者の死亡率は4%、住民全体の死亡率の約3倍。

救援本部では映画のDVDを一般用に3000円で販売している。団体用には1万円で販売し、被災地の障害当事者や映画制作関係者の講師派遣も行っている。問い合わせは同本部(042-631-6620)へ。

(3月19日付朝日新聞)